

<特別セッション>

金融経済教育と金融リテラシー

アジア開発銀行研究所
神戸大学

吉野直行
家森信善

<問題提起>

わが国における金融経済教育の今後のあり方について検討を行うために、金融庁研究センターに「金融経済教育研究会」が設置され、2013年4月に報告書がとりまとめられた。この報告書では、金融経済教育の意義・目的を、「金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が、経済的に自立し、より良い暮らしを送っていくことを可能とするとともに、健全で質の高い金融商品の提供の促進や家計金融資産の有効活用を通じ、公正で持続可能な社会の実現にも貢献していくこと」としており、金融リテラシーを身につけることは、個人生活者としてももちろんであるが、市民社会の公民としても意義があることを指摘している。また、同報告書では、わが国の金融経済教育の現状を、金融広報中央委員会の活動、学校現場における金融経済教育、社会人・高齢者段階における金融経済教育、の3つの局面で整理している。

人生のあらゆる段階で金融経済教育の充実を図っていくことは、社会的なコンセンサスになっているといえよう。我々大学研究者は、金融論の研究だけでなく、金融知識の普及についても責任を持っている。どのような知識をどのような段階でどのように教育することが効果的かといった課題に、多くの研究者が今後本格的に取り組んでいくことが求められている。

そこで、本セッションは、日本金融学会の会員の皆さんにわが国の金融経済教育の状況について考えていただくきっかけにすることを目的に企画した。具体的には、金融庁および金融広報中央委員会という公的な金融経済教育の推進母体の代表の方に、金融経済教育の現状やそれぞれの機関の取り組みの課題に関して議論していただくとともに、日本証券業協会の研究会として実施した「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査」の結果について、同研究会のメンバーでもある吉野と家森が紹介する。